



東南アジア

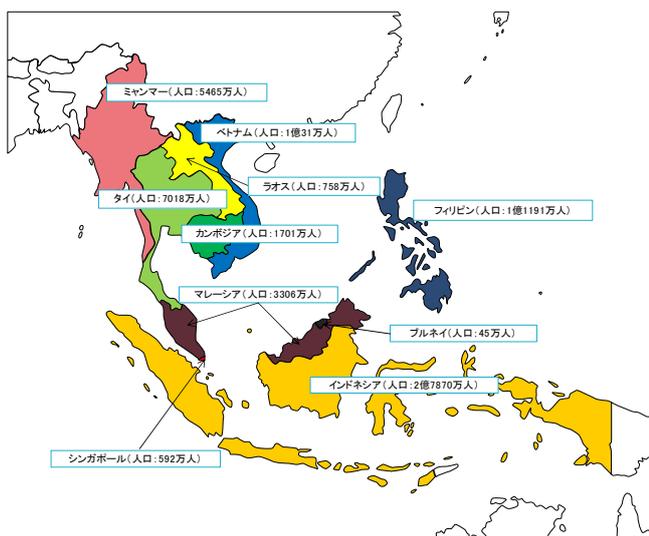
1 農・畜産業の概況

アジア開発銀行によると、ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟10カ国（図1）のうち、シンガポールとブルネイは、GDPに占める農業の割合が極めて低く、経済成長の著しいマレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムの5カ国（以下「5カ国」という）は、7～13%（2023年）となっている（表1）。これら5カ国のうち、インドネシア、ベトナムを除く3カ国ではその割合が低下している。都市と農村の経済格差が顕著になっている中で、農村は失業者の緩衝機能を果たしているとされている。また、コメなど主要作物の価格が政策的に低く抑えられているため、農業分野の産出額が増加しないという特徴も有している。残り3カ国を見ると、ラオスが23.6%（23年、前年比3.5ポイント増）、ミャンマーが22.3%（22年、同0.4ポイ

ント減）、カンボジアが18.2%（23年、同0.6ポイント増）となっている。これら3カ国は、政情不安が長引いたことなどから農業以外の産業の発展が遅れており、相対的に農業の比重が高い。

国別の特徴として、マレーシアは油ヤシ、天然ゴムなど永年性作物の栽培が盛んな一方、フィリピンはトウモロコシ、コメなどの穀物が中心となっている。畜産業については、食習慣、宗教、農業の形態などを反映して、国ごとに畜種の重要度が異なるため、品目ごとの生産量には大きな差がある。

図1 ASEAN加盟国



資料：国際通貨基金（IMF）「World Economic Outlook Database」
注：数値は2023年。

ASEAN各国の主要穀物および畜産物の生産量を見ると、いずれも主食となるコメが多くなっている。また、

表1 GDPに占める農業の割合

国名	（単位：%）		
	2022年	23年	前年比（ポイント）
シンガポール	0.0	0.0	0.0
ブルネイ	1.1	1.2	0.1
マレーシア	9.0	7.8	▲ 1.2
タイ	8.7	8.6	▲ 0.1
フィリピン	9.6	9.4	▲ 0.2
インドネシア	13.0	13.1	0.1
ベトナム	11.9	11.9	0.0
ラオス	20.1	23.6	3.5
ミャンマー（注）	22.7	22.3	▲ 0.4
カンボジア	17.6	18.2	0.6

資料：アジア開発銀行
注：ミャンマーは2021年および2022年の数値、タイおよび23年のインドネシアは暫定値。

1人当たりの年間消費量も踏まえると、主要な畜産物は豚肉および鶏肉であるが、宗教上の理由から豚肉を消費

しないイスラム教徒の人口が多いインドネシアやマレーシアなどでは鶏肉が多く、宗教上の制約が比較的小さい

ベトナムでは豚肉が多い（表2、3）。

表2 ASEANの主要穀物および畜産物の生産量（シンガポール、ブルネイを除く）

（単位：千トン）

国	年	コメ	トウモロコシ	牛肉	豚肉	鶏肉	鳥卵	生乳
マレーシア	2019	2,353	0	44	223	1,589	670	48
	20	2,356	0	41	221	1,629	790	47
	21	2,442	0	37	197	1,583	833	44
	22	2,282	1	36	182	1,543	859	45
	23	2,167	1	39	147	1,565	996	46
タイ	2019	28,618	4,535	168	925	1,646	1,093	1,292
	20	31,734	4,990	147	921	1,742	1,096	1,317
	21	32,978	4,848	161	914	1,772	1,102	1,296
	22	33,630	4,700	156	914	1,807	1,112	1,222
	23	33,071	4,954	156	915	1,845	1,123	1,278
フィリピン	2019	18,815	7,979	201	1,608	1,484	633	25
	20	19,295	8,119	175	1,500	1,394	656	28
	21	19,960	8,287	183	1,187	1,343	712	27
	22	19,756	8,256	183	1,216	1,437	764	31
	23	20,060	8,405	179	1,277	1,512	786	30
インドネシア	2019	54,604	19,650	530	236	3,924	5,082	1,555
	20	54,649	16,926	472	281	3,638	5,491	1,560
	21	54,415	18,147	507	261	3,615	5,893	1,550
	22	54,749	22,357	520	263	4,109	6,323	1,581
	23	53,981	19,986	526	154	4,444	6,887	1,444
ベトナム	2019	43,495	4,732	301	2,992	990	410	1,043
	20	42,765	4,558	309	2,930	1,146	474	1,108
	21	43,853	4,446	331	3,112	1,337	448	1,129
	22	42,661	4,423	331	3,313	1,364	463	1,185
	23	43,498	4,437	337	3,549	1,550	472	1,247
ラオス	2019	3,535	794	58	93	34	17	8
	20	3,519	684	60	98	37	18	8
	21	3,495	535	62	98	38	18	9
	22	3,595	463	64	100	39	18	9
	23	3,835	450	66	103	41	18	9
ミャンマー	2019	26,691	1,986	132	271	553	111	911
	20	26,400	2,072	135	285	623	132	912
	21	27,438	2,274	138	308	620	132	912
	22	27,983	2,303	138	329	620	132	912
	23	25,650	2,200	139	330	620	132	912
カンボジア	2019	10,886	895	66	113	18	23	24
	20	10,936	900	63	107	17	23	24
	21	12,207	699	61	105	17	23	24
	22	11,624	1,163	60	103	17	23	24
	23	12,900	1,480	59	104	17	23	23

資料：国際連合食糧農業機関（FAO）「FAOSTAT」

注1：牛肉は水牛肉を、鳥卵は鶏卵および鶏卵以外の鳥の卵を、生乳は水牛、めん羊・ヤギの乳を含む。

注2：トウモロコシは青刈トウモロコシを含む。

注3：過去にさかのぼって数値が変更される場合がある。

注4：黄色部は各品目における2023年の最大生産量の国を示す。

表3 5カ国の畜産物の1人当たりの年間消費量

（単位：kg/人/年）

国名	牛肉	豚肉	鶏肉	鳥卵	生乳
インドネシア	3	0	14	22	10
マレーシア	9	7	55	28	35
フィリピン	5	19	21	7	13
タイ	3	22	28	13	29
ベトナム	9	49	21	7	25

資料：生産量は各国統計、人口は国際通貨基金、それ以外はFAO「FAOSTAT」

注1：牛肉は水牛肉を含む。

注2：消費量は、「生産量+輸入量-輸出量」で算出。

注3：マレーシアの生産量は半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。

注4：黄色部は各品目における2023年の1人当たりの年間消費量が最大の国を示す。

2 畜産の動向

(1) 酪農・乳業

ASEAN諸国では、高温・多湿な気候条件が乳用牛の飼養にあまり適しておらず、良質な自給飼料の確保も困難なことから、酪農・乳業は欧米諸国に比べて盛んではなく、牛乳・乳製品は、伝統的に一般的な食材とはいえなかった。また、流通やインフラの関係から、消費される乳製品は、主に全粉乳などの粉乳類や缶入りの加糖れん乳が中心であった。しかし、近年はコールドチェーンの発達や経済発展に伴い、特に都市部およびその周辺では飲用乳の需要も高まりつつある。また、経済的に恵まれない子供たちの栄養条件の改善のため、政府や大手企業による乳製品供給支援プロジェクトが実施されているところもある。

各国とも、脆弱な酪農生産基盤から牛乳・乳製品の自給にはほど遠い現状にあるが、約2億8000万人の人口を有し、近年、経済発展を遂げているインドネシアを中心に、乳製品需要の伸びが期待されている。

一方で、ASEAN各国では、公的な統計に反映される生乳生産量が少ないことから、乳製品需給動向の正確な把握は困難となっている。

ア 生乳の生産動向

2023年の乳用牛飼養頭数および生産量について5カ国の状況を見ると、インドネシアの乳用牛飼養頭数は46万4021頭（前年比8.5%減）、生乳生産量は78万7374トン（同4.5%減）となった（図2、表4）。同国では、乳用牛の大部分はジャワ島のジャカルタなど、大消費地に近い冷涼な気候の山岳地域で飼養されている。近年は、熱帯に属する同国でも、厳しい気候条件に対応し、生乳生産量が多い乳用牛の育種に取り組んでいる。同国政府は、牛肉の国内自給率を90%にするという目標を掲げ、12年から生体牛および牛肉の輸入規制などを行った。その結果、国内の牛肉需給のひっ迫から乳用牛のと畜頭数が増加し、乳用牛飼養頭数は大幅に減少した。13年下期から、国内牛肉価格を基準に輸入の可否を判断する基準価格方式の導入などにより、

輸入規制が緩和されたことで、14年以降は、乳用牛飼養頭数、生乳生産量ともにおおむね増加傾向にあった。一方、23年は、22年以降依然として口蹄疫発生による淘汰が続いており、飼養頭数および生産量は引き続き減少している。

マレーシアの乳用牛飼養頭数は3万306頭（同3.7%減）、生乳生産量は4万112トン（同3.0%増）となった。飼養頭数が多い州は、シンガポールと国境を接するジョホール州、首都クアラルンプール近郊のスランゴール州、中央部にある半島最大のパハン州などである。歴史的に油ヤシや天然ゴムのプランテーションとしての土地利用が多く、反すう家畜のための飼料生産基盤は限定的とされてきた。しかし、近年は自給率を高めるために国内の生乳生産基盤が強化されてきた。21年に施行された国家酪農開発戦略計画（2021-2025）に基づき、生産能力および生産性の向上、適切なコスト管理などにより、25年には生乳自給率100%を目指すとしている。

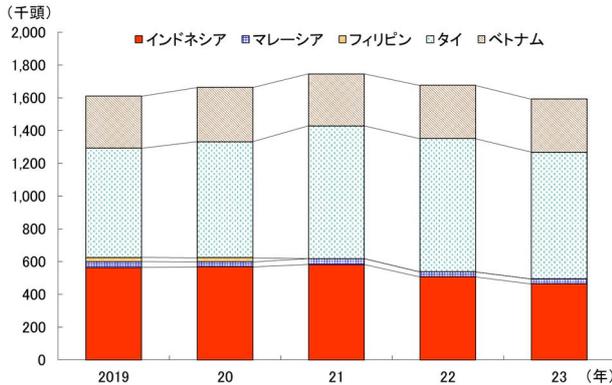
フィリピンの生乳生産量は2万9100トン（同3.9%減）となった。同国では水牛が乳用として飼養されており、生乳生産量の約6割が牛由来、残りの4割は水牛とヤギ由来とみられている。近年は、政府による酪農プロジェクトの積極的な実施もあるものの、23年は飼育コストの上昇やインフラの整備が追いついていないことなどにより生産量は減少している。

タイの乳用牛飼養頭数は77万4461頭（同4.7%減）、生乳生産量は104万2000トン（同13.5%減）となった。乳用牛飼養頭数は、経済発展による食の多様化や学校給食用など飲用乳需要の増加を反映し、09年以降、おおむね増加傾向で推移してきた。一方、22年以降は口蹄疫の流行や飼養コストの高騰などにより、生産量が減少している。

ベトナムの乳用牛飼養頭数は32万3399頭（同0.5%減）で、生乳生産量は118万5290トン（同5.4%増）となった。乳用牛の約4割は、主要消費地となるホーチミン市近郊で飼養されている。01年に政府が酪農振興計画を打ち出して以来、ビナミルク、THミルクなど大手乳業による大規模酪農場の開設が続いたこと

に加え、近年は乳用牛の生体輸入などにより生産性が向上し、生乳生産量が増加している。

図2 乳用牛飼養頭数の推移



資料：各国政府統計

注：2021年以降のフィリピンの数値は未公表。

表4 乳用牛飼養頭数と生乳生産動向（2023年）

国名	飼養頭数	(単位：千頭、千トン)	
		前年比 (増減率)	生乳生産量 前年比 (増減率)
インドネシア	464	▲ 8.5%	787 ▲ 4.5%
マレーシア	30	▲ 3.7%	40 3.0%
フィリピン	-	-	29 ▲ 3.9%
タイ	774	▲ 4.7%	1,042 ▲ 13.5%
ベトナム	323	▲ 0.5%	1,185 5.4%

資料：各国政府統計

注1：マレーシアの飼養頭数は半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。

注2：フィリピンの飼養頭数は未公表、生乳生産量は水牛乳およびヤギ乳を含む。

イ 牛乳・乳製品の需給動向

ASEAN諸国では、牛乳・乳製品の生産量に対し、輸入量や消費量も多い状況にある（表5）。多くの国で乳製品の需要が伸びており、自給率向上のため、生産拡大に取り組んでいる。

2023年の牛乳・乳製品の1人当たり年間消費量を5カ国別に見ると、インドネシアは10.4キログラムとなった。ただし、調製粉乳と加糖れん乳の消費が多く、飲用乳の消費は大都市圏に限られ、絶対量は少ない。

マレーシアは34.5キログラムとなった。一般的には甘味嗜好を背景に、加糖れん乳が多く消費されており、牛乳はフレーバー付きの需要が高い。輸出量は5カ国の中で最も多いが、これはニュージーランド（NZ）や豪州から輸入した粉乳を原料に国内で調製品に加工し、再輸出しているためである。

フィリピンは12.8キログラムとなった。国内で流通する牛乳・乳製品のほぼ全量が、NZ、米国、豪州な

どからの輸入乳製品および輸入品を原料とした加工品となっている。同国では生産量拡大に向けた政府主導の増産プログラムに取り組んでおり、中間層を中心に人口が増加している中、さらなる乳製品需要拡大の余地があるとみられている。

タイは29.1キログラムとなった。デンマーク政府の協力により設立されたタイ酪農振興機構などの酪農業協同組合や外資系企業による牛乳・乳製品の生産拡大に取り組んでいるものの、生産量減少による国内の供給不足の影響で、23年の消費量は減少した。同年の牛乳・乳製品輸出量は23万3297トンと高い水準にあるが、これは、豪州、NZから輸入した脱脂粉乳などを原料に国内で還元乳、はっ酵乳などに加工し、周辺国などを中心に輸出しているためである。

ベトナムは24.5キログラムとなった。従来、同国では牛乳や乳製品の消費量は少なかったが、政府の酪農振興策や、経済成長を背景とした健康志向の高まりなどから、徐々に消費が伸びており、市場は拡大傾向にある。

表5 牛乳・乳製品の需給動向（2023年）

国名	生産量	輸入量	消費量	(単位：千トン、kg/人/年)	
				輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	787	2,163	2,909	41	10.4
マレーシア	40	1,532	1,142	430	34.5
フィリピン	29	1,431	1,438	22	12.8
タイ	1,042	1,235	2,044	233	29.1
ベトナム	1,185	1,304	2,460	30	24.5

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」

注：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。

(2)肉牛・牛肉産業

ASEAN諸国では、食習慣や経済発展の差が大きいことを背景に、牛肉の1人当たり年間消費量は、国ごとに開きがあるものの、近年の消費量はおおむね横ばいで推移している。

牛肉消費が伸びない一因として、一部の品種で繁殖牛のと畜が制限され、老齢牛中心にと畜が行われていたことで、牛肉は食感が硬いというイメージが定着していたことなどが挙げられる。

ア 牛の飼養動向

2023年の肉用牛などの飼養頭数を5カ国別に見ると、インドネシアは1082万8733頭(前年比38.5%減)となった(図3、表6)。同国政府は牛肉需要に対応するため、国内での肉用牛および水牛の増産の奨励や人工授精技術の普及などに努めているが、23年は前年までのパラメータによる計算値から統計調査に切り替えたことから、前年に比べ大幅に減少している。地域別では、首都ジャカルタのあるジャワ島が飼養頭数全体の約4割を占めている。また、豪州などから肥育もと牛を輸入して短期間肥育するフィードロットもあるが、経営体数は少ない。なお、乳用牛と同様に口蹄疫やランピースキン病の影響が懸念されている。

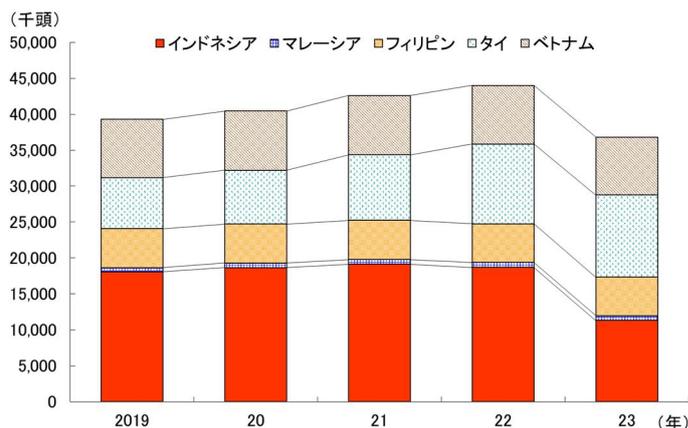
マレーシアは63万6214頭(同0.02%減)となった。プランテーションで放牧し、下草を食べさせるなど粗放的な一貫経営が多く見られるほか、フィードロットなどの集約的な経営を行っているところもある。同国では21年に施行された国家肉用牛開発戦略計画(2021-2025)に基づき、25年には牛肉・水牛肉の生産量11万1000トン、同自給率50%を目指すとしている。

フィリピンは258万1000頭(同0.1%増)となった。豪州などから肥育もと牛を輸入する商業的なフィードロット経営も見られるが、飼養頭数10頭未満の小規模経営が大半を占めている。飼養頭数の多い水牛は、その多くが農作業の耕作や物資の移送のための役用として飼養されている。

タイは965万5380頭(同2.8%増)となった。政府の肉牛振興政策などにより増加傾向で推移している。

ベトナムは590万9326頭(同0.2%減)となった。同国の家畜開発戦略では、21~30年の牛肉生産量の年間平均成長率を1%以上とすることを目標としている。なお、生体牛を主に豪州や米国から輸入し、肥育を行う経営が一般的である。

図3 肉用牛・水牛飼養頭数の推移



資料：各国政府統計

表6 肉用牛・水牛飼養頭数と牛肉生産量(2023年)

国名	飼養頭数				牛肉生産量(水牛を含む)	
	肉用牛	前年比(増減率)	水牛	前年比(増減率)	牛肉生産量	前年比(増減率)
インドネシア	10,829	▲38.5%	453	▲58.4%	477	▲9.2%
マレーシア	636	▲0.0%	51	1.0%	39	▲2.3%
フィリピン	2,581	0.1%	2,776	0.1%	364	▲0.6%
タイ	9,655	2.8%	1,784	2.5%	218	▲5.6%
ベトナム	5,909	▲0.2%	2,136	▲4.3%	490	▲18.6%

資料：各国政府統計

注：マレーシアの肉牛の飼養頭数は半島部のみ(サバ、サラワク州を含まず)。

イ 牛肉の需給動向

2023年の牛肉生産量(水牛肉を含む)を5カ国別に見ると、インドネシアは47万7106トン(前年比9.2%減)、マレーシアでは3万8667トン(同2.3%減)、フィリピンは36万4199トン(同0.6%減)、タイは21万8000トン(同5.6%減)、ベトナム48万9531トン(同18.6%減)といずれも減少した(図4、表7)。

同年の牛肉(水牛肉を含む)の1人当たり年間消費量を5カ国別に見ると、インドネシアは3.0キログラムとなった。国内生産の拡大に取り組んでいるが、人口増加による需要増に追いついていない状況となっている。消費地域は人口の約6割が居住し、所得水準が比較的高い首都ジャカルタがあるジャワ島に集中している。

マレーシアは8.9キログラムとなった。牛肉自給率は1割程度で、輸入牛肉の割合が大きくなっており、主な輸入先はインド、豪州である。

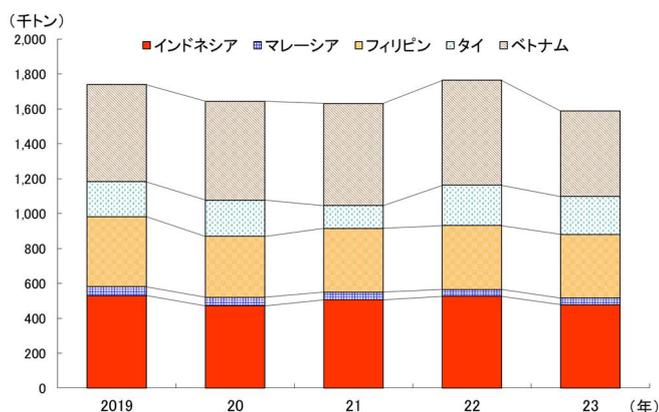
フィリピンは5.0キログラムとなった。牛肉自給率は7割程度であり、主な輸入先はブラジル、インド、豪州である。このうち、インドから輸入される安価な水牛

肉は、国内法の規制によりコンビーフなどの加工向けに限定されている。

タイは3.5キログラムとなった。消費量に対して一定の牛肉生産量があることで、輸入量は5万6765トンと5カ国中で最も少ない。

ベトナムは9.4キログラムとなった。主な輸入先はインド、豪州、パラグアイである。経済発展が著しく、アフリカ豚熱（ASF）の流行による牛肉需要の増加もあつたとみられる。

図4 牛肉・水牛肉生産量の推移



資料：各国政府統計

表7 牛肉の需給動向（2023年）

（単位：千トン、kg/人/年）

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	477	371	848	0	3.0
マレーシア	39	279	296	22	8.9
フィリピン	364	194	556	2	5.0
タイ	218	57	244	31	3.5
ベトナム	490	454	942	2	9.4

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」

注1：水牛肉を含む。

注2：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。

注3：マレーシアは半島部のみ（サバ、サラワク州含まず）。

(3) 養豚・豚肉産業

ASEAN諸国は、インドネシア、マレーシアをはじめ宗教上の理由から豚肉を食さないイスラム教徒の人口が多く、国によって豚肉の消費量には大きな差があり、豚肉の政策上の位置付けもさまざまである。他方、イスラム教徒が多数を占める国であっても、非イスラム教徒である中国系住民などからの豚肉需要があるため、飼養規模、地域など限定的ではあるものの、養豚業は存在し

ている。

ア 肉豚の飼育動向

ASEAN諸国では、口蹄疫や豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）などの疾病に加え、ASFが発生しているため、衛生対策が課題となっている。

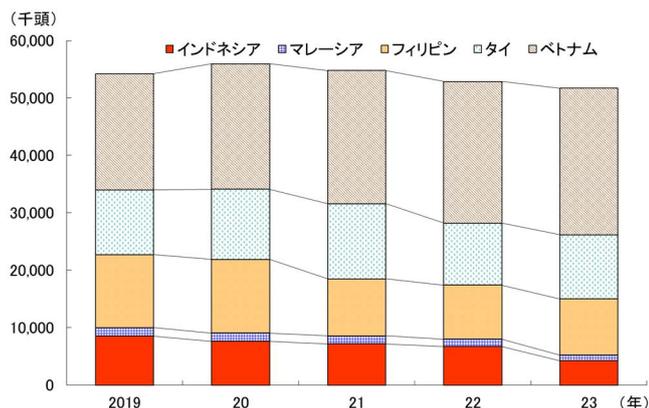
2023年の豚飼養頭数を5カ国別に見ると、イスラム教徒が比較的多く、1人当たりの年間消費量が少ないインドネシアおよびマレーシアでは、それぞれ424万5835頭（前年比37.1%減）、99万3065頭（同20.7%減）となった（図5、表8）。両国の飼養頭数の差は、インドネシアの非イスラム教徒が約3600万人（人口2億7870万人）であるのに対し、マレーシアでは同約1200万人（人口3265万人）と、基本的には非イスラム人口の差によるものと考えられる。

フィリピンは、宗教的な制約が比較的少なく、23年は976万6000頭（同3.6%増）と増加した。19年にASF発生以降、22年まで減少傾向であった一方で、23年は生産規模の回復により増加した。

タイは、近年、価格変動や疾病などの影響により増減を繰り返しており、21年のASF発生により、22年の飼養頭数は減少したが、23年には生産基盤が一定程度回復し、1117万2465頭（同3.8%増）となった。

ベトナムは、国内の豚肉需要の拡大を受けて2000～05年にかけて飼養頭数は増加し、その後は、疾病の発生や飼料価格の高騰、出荷価格の低迷などから、おおむね横ばいで推移した。その後、19年は、ASFの流行により飼養頭数が大きく落ち込んだが、家畜疾病対策の進展に20年には増加に転じ、23年は2554万603頭（同3.5%増）と4年連続で増加している。

図5 豚飼養頭数の推移



資料：各国政府統計

表8 豚飼養頭数と豚肉生産量（2023年）

(単位：千頭、千トン)

国名	飼養頭数	生産量	
		前年比 (増減率)	前年比 (増減率)
インドネシア	4,246	▲ 37.1%	134 ▲ 11.7%
マレーシア	993	▲ 20.7%	147 ▲ 18.9%
フィリピン	9,766	3.6%	1,793 3.2%
タイ	11,172	3.8%	1,534 29.3%
ベトナム	25,546	3.5%	4,842 7.1%

資料：各国政府統計

注：マレーシアの飼養頭数は半島部のみ（サバ、サラワク州含まず）。

イ 豚肉の需給動向

2023年の5カ国の豚肉生産量を見ると、インドネシアは13万4190トン（前年比11.7%減）、マレーシアは14万7419トン（同18.9%減）、フィリピンは179万3092トン（同3.2%増）、タイは153万4000トン（同29.3%増）、ベトナムは484万2202トン（同7.1%増）となった（図6、表9）。19年以降、ASFの影響を受けているインドネシアが大きく生産量を落としている一方で、ベトナムは生産量を伸ばしている。

ASEAN諸国の豚肉消費は、宗教の影響を強く受けている。23年の豚肉の1人当たり年間消費量は、イスラム教徒が人口の大半を占めるインドネシアが0.5キログラムであったのに対し、食肉に関する宗教的制約が比較的少ないベトナムでは49.1キログラム、フィリピンでは19.0キログラム、タイでは21.8キログラムとなっており、国による差が大きい。

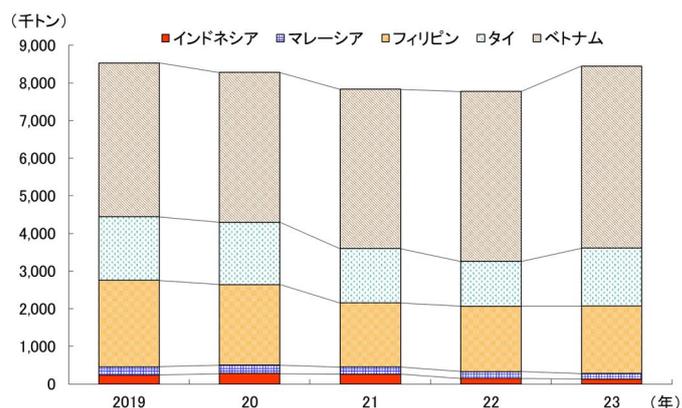
一方、マレーシアでは、イスラム教を国教と位置付けているものの、非イスラム教徒で伝統的に豚肉を好む中

国系住民などが人口の4割程度を占めていることから、国全体では6.8キログラムとなっている。なお、上述の非イスラム人口で除した1人当たり年間消費量では、インドネシアは3.9キログラム、マレーシアは18.7キログラムとなっている。



写真1 ベトナムでの同国産豚肉の販売状況（ハノイ市）

図6 豚肉生産量の推移



資料：各国政府統計

表9 豚肉の需給動向（2023年）

(単位：千トン、kg/人/年)

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	134	5	139	0	0.5
マレーシア	147	78	224	2	6.8
フィリピン	1,793	337	2,129	1	19.0
タイ	1,534	0	1,532	2	21.8
ベトナム	4,842	97	4,929	10	49.1

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」

注1：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。

注2：マレーシアは半島部のみ（サバ、サラワク州を含まず）。

(4) 養鶏・鶏肉・鶏卵産業

ア 飼養動向

ASEAN諸国では、肉用鶏や採卵鶏の飼養が盛んであり、在来鶏やブロイラーのほか、アヒルなどの家きんも飼養されている。

2023年の状況を5カ国別に見ると、インドネシアの肉用鶏出荷羽数は32億8843万羽(前年比3.9%減)であり、このうち約9割がブロイラーとなる。ブロイラーの生産は、主に西ジャワ州、東ジャワ州、中部ジャワ州で行われ、当該3州で全国の生産羽数の半数以上を占めている。同年の鶏肉生産量は、386万5430トン(同2.0%減)となった(図7、表10)。また、採卵鶏および在来鶏生産は、ブロイラーと同様、上記3州が中心となっており、採卵鶏飼養羽数は4億1017万羽(同8.1%増)、鶏卵生産量は611万6000トン(同9.6%増)となった。

マレーシアの肉用鶏飼養羽数は1億5677万羽(同6.8%増)、鶏肉生産量は163万1941トン(同1.3%増)となった。また、採卵鶏飼養羽数は6516万羽(同1.2%増)、鶏卵生産量は100万5900トン(同15.7%増)となった。

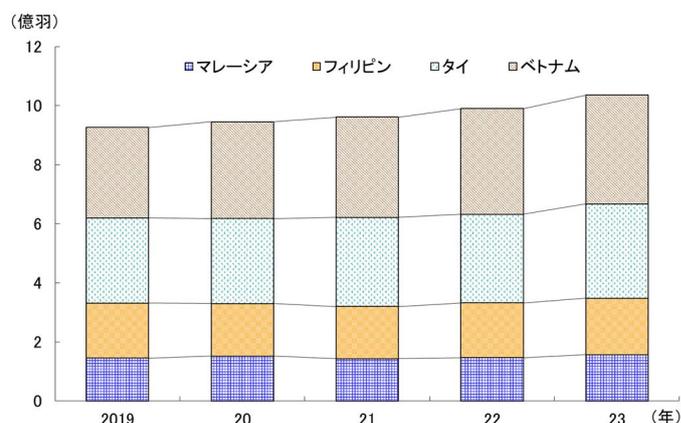
フィリピンの肉用鶏飼養羽数は1億9120万羽(同3.3%増)、鶏肉生産量は194万6934トン(同4.3%増)となった。また、採卵鶏飼養羽数は4574万6753羽(同3.5%増)、鶏卵生産量は73万1362トン(同3.2%増)となった。ASFの発生を受け、養豚業から採卵鶏業に転向する生産者もいたとされている。

タイでは、04年の鳥インフルエンザの発生以降、日本やEU向けなどの生鮮鶏肉の輸出が停止していたが、EU向けは12年7月、日本向けは13年12月、韓国向けは16年11月にそれぞれ解禁された。肉用鶏飼養羽数は3億1878万羽(同6.1%増)、鶏肉生産量は336万トン(同7.9%増)となった。また、採卵鶏飼養羽数は6992万2860羽(同4.4%増)、鶏卵生産量は91万3057トン(同0.7%増)となった。

ベトナムの肉用鶏飼養羽数は3億6863万羽(同2.

9%増)となり、鶏肉生産量は186万7077トン(同8.5%増)となった。また、採卵鶏飼養羽数は8859万2743羽(同2.2%増)、鶏卵生産量は74万6249トン(同7.2%増)となった。

図7 肉用鶏飼養羽数の推移



資料：各国政府統計

注：インドネシアの肉用鶏は、生産羽数のため割愛。

表10 鶏の飼養羽数と鶏肉・鶏卵の生産量(2023年)

国名	飼養羽数				生産量 (単位:千羽、千トン)			
	肉用鶏	前年比(増減率)	採卵鶏	前年比(増減率)	鶏肉	前年比(増減率)	鶏卵	前年比(増減率)
インドネシア	3,288,429	▲3.9%	410,169	8.1%	3,865	▲2.0%	6,116	9.6%
マレーシア	156,766	6.8%	65,157	1.2%	1,632	1.3%	1,006	15.7%
フィリピン	191,203	3.3%	45,747	3.5%	1,947	4.3%	731	3.2%
タイ	318,776	6.1%	69,923	4.4%	3,360	7.9%	913	0.7%
ベトナム	368,629	2.9%	88,593	2.2%	1,867	8.5%	746	7.2%

資料：各国政府統計

注1：タイとベトナムの鶏卵は1個58グラムで換算。

注2：インドネシアの肉用鶏は生産羽数の数値。

注3：マレーシアは半島部のみ(サバ、サラワク州含まず)。

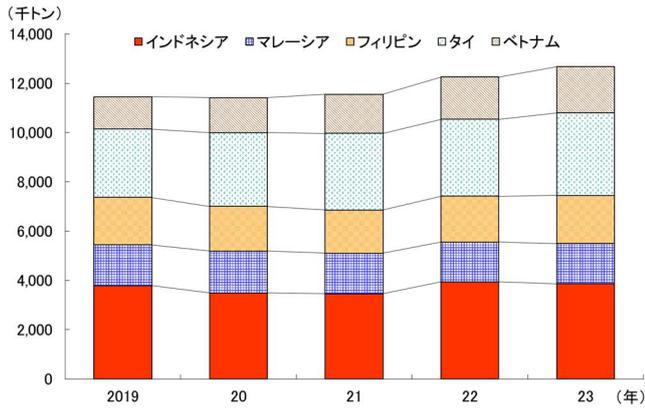
イ 鶏肉の需給動向

鶏肉は宗教上の制約が少ないことから、ASEAN諸国では身近で重要な動物性たんぱく質となっており、経済成長に伴う消費の伸びを受けて生産量は増加傾向で推移している。一方、インドネシアでは23年下期の鳥インフルエンザの発生により、23年の生産量は減少した(図8、表11)。

23年の鶏肉の1人当たりの年間消費量を見ると、マレーシアは54.9キログラムとなった。同国は、イスラム教徒のマレー系などが人口の過半を占めていることから、宗教的な制約が少ない鶏肉が多く消費されている。

フィリピンおよびベトナムはそれぞれ21.3キログラム、21.0キログラムとなった。両国ともASF発生以降、豚肉価格が上昇したことで、豚肉より安価な鶏肉の需要が増加している。

図8 鶏肉生産量の推移



資料：各国政府統計

表11 鶏肉の需給動向(2023年)

(単位:千トン, kg/人/年)

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	3,865	0.02	3,865	1	13.9
マレーシア	1,632	238	1,816	54	54.9
フィリピン	1,947	439	2,385	1	21.3
タイ	3,360	3	1,979	1,384	28.2
ベトナム	1,867	255	2,110	12	21.0

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」
 注1：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。
 注2：マレーシアは半島部のみ(サバ、サラワク州を含まず)。鶏卵の需給動向。



写真2 タイの伝統市場での鶏肉販売風景(バンコク)



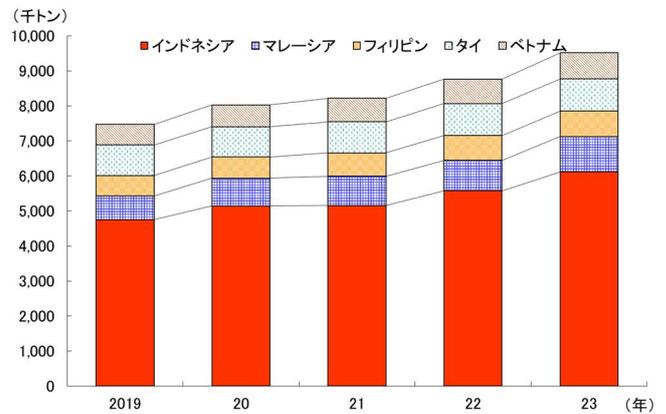
写真3 タイの大規模市場での鶏肉販売風景(クローンルワン)

ウ 鶏卵の需給動向

東南アジア諸国では、鶏卵価格の変動に伴い生産調整を行っているが、需給安定機能が十分に働かないことから、供給過剰とひっ迫を繰り返すという問題を抱えている。

鶏卵の1人当たり年間消費量は、マレーシア、インドネシアの順に多く、2023年はそれぞれ28.2キログラム、21.9キログラムとなった。一方で、最も消費量の少ないフィリピンでは同6.5キログラムと、国によって大きな開きがある(図9、表12)。

図9 鶏卵生産量の推移



資料：各国政府統計

表12 鶏卵の需給動向(2023年)

(千トン, kg/人/年)

国名	生産量	輸入量	消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア	6,116	0	6,114	2	21.9
マレーシア	1,006	0	932	74	28.2
フィリピン	731	0	731	0	6.5
タイ	913	0	886	27	12.6
ベトナム	746	0	742	4	7.4

資料：生産量は各国統計、それ以外はFAOの「FAOSTAT」
 注1：タイとベトナムの鶏卵は1個58グラムで換算。
 注2：消費量は「生産量+輸入量-輸出量」で算出。1人当たり年間消費量は、消費量を当該年の人口で除して得られた数値。人口はIMFのデータを使用。
 注3：マレーシアは半島部のみ(サバ、サラワク州を含まず)。



写真4 マレーシアでの鶏卵の販売風景(クアラルンプール)